

山梨県若手研究者奨励事業 研究成果概要書

所属機関名

山梨英和大学

職名・氏名

劉 楠 ㊞

1 研究テーマ

山梨地域の特性を生かした未就学児を持つ親の育児支援

-コロナ回復社会における母親の育児不安の抑制と持続就労を目指して

2 研究の目的

コロナの長期化により、家庭内において、男性が仕事、女性が家事育児といった性別役割分業が維持、またより一層強化される可能性がある。母親が主たる養育者（育児の担い手）の現状が変わらぬまま、感染症の拡大状況に伴い、育児に関する家族外の地域ネットワークが「分断」する形が続いていく。また、主体となる母親が過大な育児責任を担う状況が懸念される。そのため、本研究では育児サポートネットワーク・サポートの構造変化の究明が急務であり、今後コロナ回復社会における育児ネットワークの再構築に向けて、就労母親のロールモデルの提示し、ワーク・ライフ・バランスを保ちつつも、父親の育児参加の促進がより一層必要であろう。

よって本研究では、未就学児を持つ親は、①自粛中「三密」避け、家庭以外で受けてきた育児支援や、地域や他者とのつながりを明らかにすることと、②必要とされている家庭内における父親や親族などの育児サポートの現状とその課題を明らかにし、育児サポートネットワークが母親の育児不安の低減と継続就労へ与える影響を検討する。

3 研究の方法

(1) 調査方法

本研究では、山梨県在住未就学児の親の非構造化インタビュー調査とアンケート調査を通じて、山梨県の育児現状と母親の継続就労における問題点を明かにした。非構造化インタビューについては、山梨県在住している母親の多様な就労状況（正社員、パートタイマー、家族従事者等）と職種（事務職、医療関係者等）に着目しつつも、父親の単身赴任または三世代同居・近居等といったバラエティーの富んだ多様な家族形態を取り上げた。それぞれの母親が抱えている子育ての悩み、とりわけコロナ自粛中とその後の変化、子育て状況、生活・仕事の調和などについて合計10名の聞き取り調査を実施した。また、山梨県の保育施設に通う園児の保護者を対象に、アンケート600件を配布し、匿名式で郵送にて回収を行った。回収できたのは272部であり、有効回収率は45.33%であった。主に母親の育児充実感、生活満足度、夫の家事育児参加頻度、親族ネットワーク、在宅勤務の状況、コロナ禍で困ったこと等について回答してもらった。

留意事項

① 3枚程度で作成してください。

② 特許の出願中等の理由により、一定期間公表を見合わせる必要がある箇所がある場合であっても、所定の期日までに公表可能な範囲で作成・提出してください。当該箇所については、後日公表可能となった際に追記して再提出してください。

(2) 研究倫理

研究倫理においては、インタビュー調査は対象者に主旨説明、承諾を得た上で実施し、逐語記録作成の後は本人による確認を行った。論文や報告書においては個人名、会社名などは、すべて略記号に置き換え、特定できない表記にし、個人情報保護に務めた。また、質問紙調査票は、趣旨説明文を添えて保育施設の同意を得た上、在園児保護者に配布し、協力を頂ける対象者のみに匿名で回答してもらい、対象者から実施者へ個別に郵送する方法を取った。

(3) 分析方針

山梨県在住の未就学児をもつ親を対象に、計量研究と質的研究2つのアプローチから、①母親の育児現状と継続就労における問題点、②育児サポートの在り方、③育児サポートネットワークが母親自身の育児不安に与える影響、さらに母親の生活と仕事の調和、生活満足度に与える影響等を総合的に分析するが、本報告書においては、紙面の都合上、アンケートによる計量調査の分析結果を報告することとした。計量調査の分析においては、統計ソフトウェア SPSS を使い、記述統計、因子分析、t 検定を行った。

4 研究の成果

(1) 母親の育児現状

a. コロナで困ったこと

未就学児を持つ母親は、コロナ禍で困ったことについて、「感染への不安」、「コロナがいつ終わるか不安」といったこの先の見通しへの不安的な情緒が顕著に見られたとともに、子育てにおいて、「子どものテレビ動画の視聴時間が増えた」、「遊び場所が少ない」、「一時休園で支障が出た」、「自分や子どもたちの運動不足」に悩みを抱える親が多いことが分かった。

b. 子育てにおける悩み相談の相手

コロナ禍での子育てにおいて、相談頻度の多い順で並べると、「夫」、「祖父母・親族」、「友人」、「園の先生、職員」、「友人」になる。「市町村の子育て支援施設」「民間の子育て支援施設」への相談はあまり多くないものの、子どもの発達状況（発達障害などを抱える子ども）に応じてくれる相談窓口の活用がされていることもうかがい知る。

c. 親族育児サポートにおける変化

山梨県では、三世同居または近居の家族が多いと知らされている。しかし、コロナ禍を経て、子育てサポートにおいては、変化が起きていることがわかった。

・遠方（車で1時間以上）と、車で1時間以内の距離においては、母親と祖母の行き来の頻度が減少している。

・一方、祖母と同居・隣居の母親は行き来が増えている。このことから、子育ては親族のサポートに集中していると推測される。

(2) 子育て期の母親における継続就労の条件

山梨県在住の母親が考える継続就労の条件について、就労群と就労していない群に分けて χ^2 検定による分析を行った。その結果、「保育施設に子どもを預けられること」

($p < .05$)、「配偶者の積極的なサポートがあること」($p < .10$) 2項目には統計的に有意差

留意事項

① 3枚程度で作成してください。

② 特許の出願中等の理由により、一定期間公表を見合わせる必要がある箇所がある場合であっても、所定の期日までに公表可能な範囲で作成・提出してください。当該箇所については、後日公表可能となった際に追記して再提出してください。

が見られた。すなわち、「保育施設に子どもを預けられること」、「配偶者の積極的なサポートがあること」が、就労母親にとって欠かせない条件である。

(3) 子育て期の母親における在宅勤務の状況

在宅勤務の割合から見ると、「そもそも在宅勤務ができない」母親はコロナ前の8割から、現在7割へとやや減少しているものの、割合が最も高いことに変わりない。在宅勤務のできない職場が多いため、「病児保育施設の充実や経済面での支援をお願いしたい」という声がたくさん寄せられている。

他方、「不定期」に在宅勤務できる母親が9.8%へ微増（コロナ前2.8%、緊急事態宣言下5.6%であった）していることがわかった。微増の理由については、一部の企業では在宅勤務を「特別休暇」として扱われる傾向が一つの理由として考えられる。

(4) 父親の育児・家事参加

コロナ禍により在宅時間が長くなる現状にあり、父親の育児頻度と家事頻度において、母親との差があるかどうか、t検定(対応のある2群の平均値の比較)によって分析を行った。

・育児頻度については、「食事の世話」、「子どもと一緒に食事をとる」、「着替えの世話」、「遊び相手になる」、「一緒に風呂に入る」、「おむつトイレの世話」6つの項目それぞれにおいて、妻が毎日行う割合が高く、夫との差は一目瞭然である。特に、「食事の世話」と「着替えの世話」について、妻の回答から夫が「全くない」割合が高いことも明かされた。

・本調査研究ではコロナ感染対策のため「家の消毒作業」「マスクの確認・補充」「消毒液のチェック・補充」「窓を開けて換気」「手洗い・うがいの呼びかけ」5つの項目を加わり、「新名もなき家事」として取り上げた。本項目においても、妻の頻度が夫より著しく高いことが分かった。

5 今後の展望

東京等の大都市と比較しながら、山梨県の家族構造と子育てネットワークの特徴を抽出することと、移動人口を考慮したうえでの調査研究を進めることが今後の課題としてあげられる。

6 研究成果の発信方法（予定を含む）

〈学会報告〉

2021年9月4日（土）日本家族社会学会第31回大会にて報告（報告者：劉楠）

2021年10月23日（土）「日本女性会議 in 甲府」にて報告（報告者：山本萌加・劉楠）

〈論文執筆〉

2022年3月刊行『山梨英和大学紀要』第20号「ポストコロナ時代における未就学児を持つ母親のワーク・ライフ・バランス—山梨在住の母親のインタビュー調査結果から—」

（劉楠、単著）

〈予定〉

国際ジェンダー学会または家族社会学会に本研究成果（計量分析）を発表する予定である。

留意事項

① 3枚程度で作成してください。

② 特許の出願中等の理由により、一定期間公表を見合わせる必要がある箇所がある場合であっても、所定の期日までに公表可能な範囲で作成・提出してください。当該箇所については、後日公表可能となった際に追記して再提出してください。